

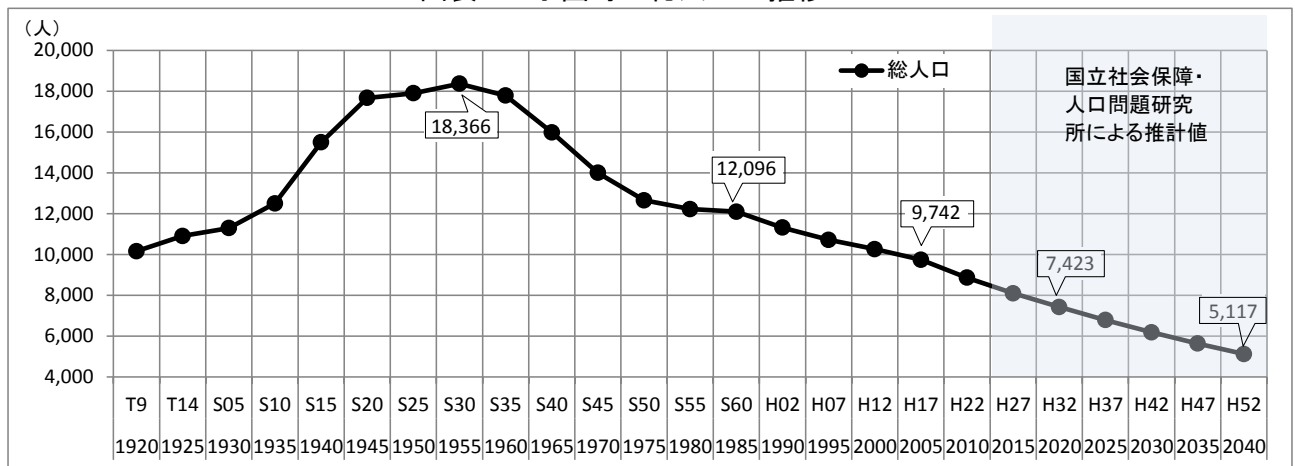
第2章 小国町の人口動向分析

1. 総人口・世帯数の推移

本町の人口は、昭和30(1955)年には18,366人と2万人近くまで増加しましたが、その後は減少に転じ、平成17(2005)年には9,742人と1万人を割り込みました。

社人研の推計によると、本町の人口は平成32(2020)年には8,000人を割り込み、平成52(2040)年には5,117人まで減少するとされています。

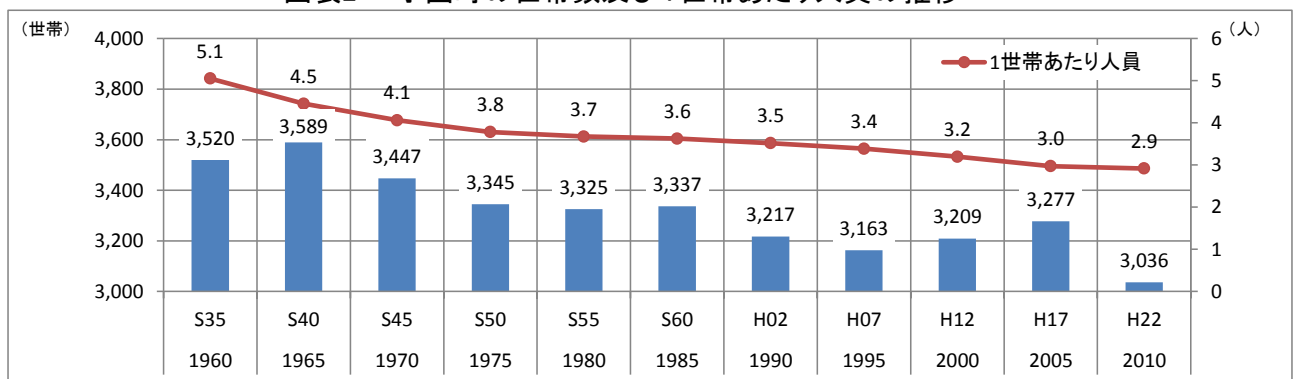
図表1 小国町の総人口の推移



資料: 国勢調査、日本の地域別将来推計人口(H25.3.27 公表、国立社会保障・人口問題研究所)

このように人口が急激に減少するなか、世帯数は3,100～3,300程度で推移しており、その結果1世帯あたり人員は昭和35(1960)年の5.1人/世帯から平成22年には2.9人/世帯まで減少しています。

図表2 小国町の世帯数及び1世帯あたり人員の推移



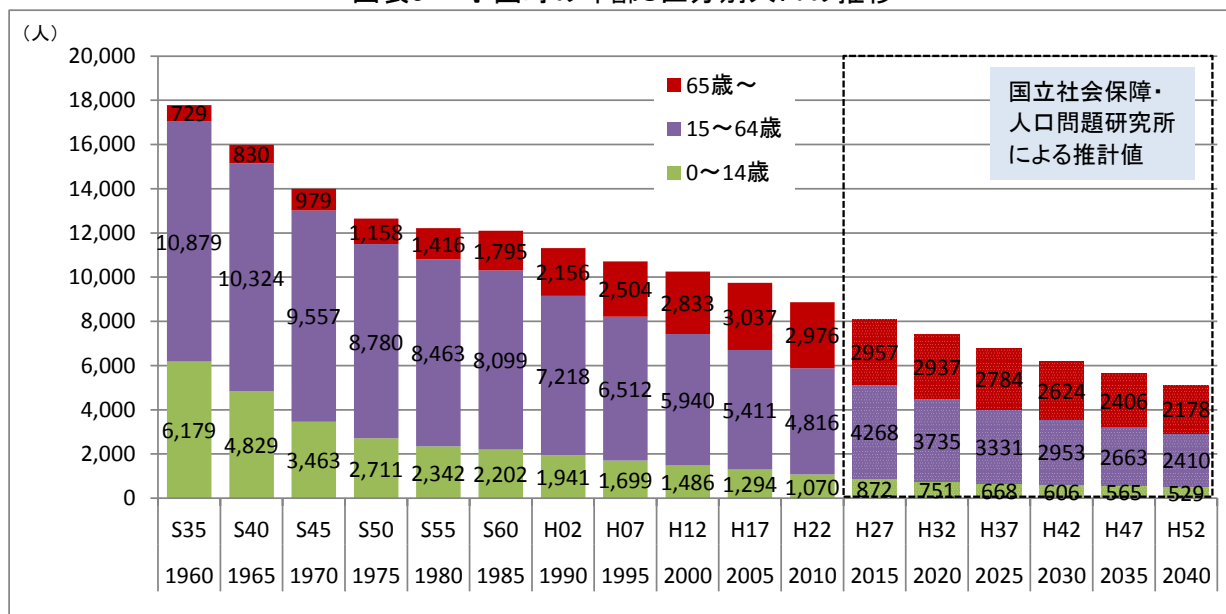
資料: 国勢調査

2. 年齢別人口の推移

本町の年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少の一途をたどっており、生産年齢人口は昭和40（1965）年までは1万人を超えていましたが、平成22（2010）年には4,816人と半減以下となっています。

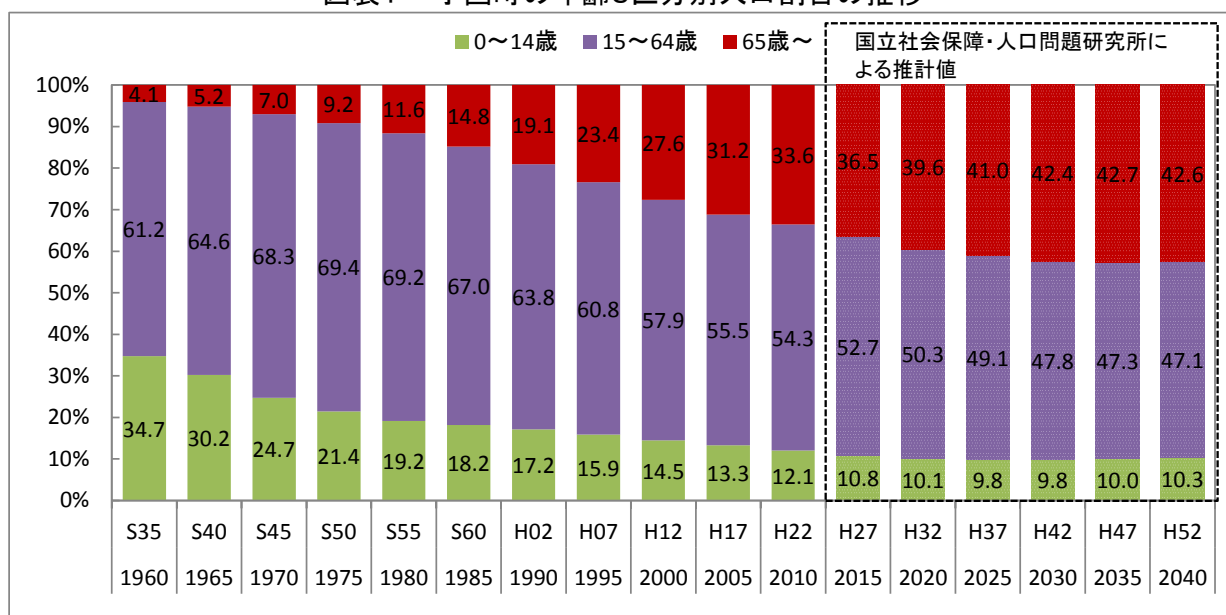
一方、老年人口（65歳以上）は年々増加しており、平成2（1990）年には年少人口と逆転し、平成17（2005）年には3,000人を超えています。

図表3 小国町の年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（H25.3.27 公表、国立社会保障・人口問題研究所）

図表4 小国町の年齢3区分別人口割合の推移



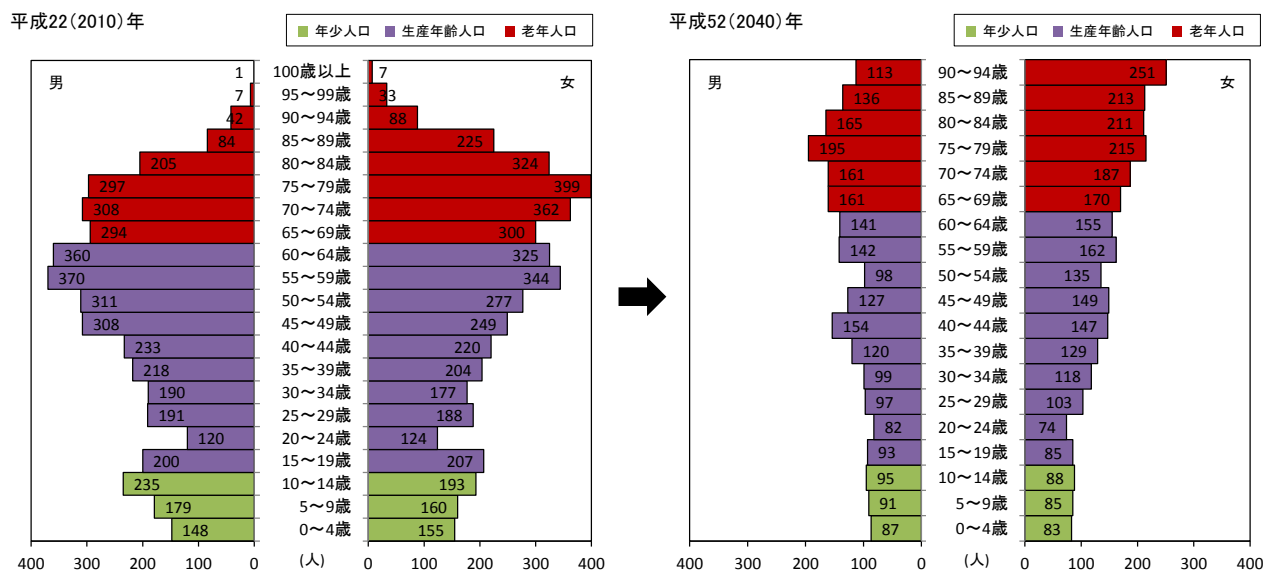
資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（H25.3.27 公表、国立社会保障・人口問題研究所）

本町の人口ピラミッドの推移をみると、平成22(2010)年の時点で既に年少人口が少なく老年人口が多い「つぼ型」となっています。

第一次ベビーブーム世代(1947～1949年生まれ、平成22年時点で61～63歳)に次いで人口が多い第二次ベビーブーム世代(1971～1974年生まれ、平成22年時点で36～39歳)について、本町では他世代をしのぐ人口の厚みはみられません。また大学進学などによる20代前半の転出が顕著にみられます。

さらに社人研による平成52(2040)年の推計をみると、特に女性の高齢化が顕著になることがわかります。

図表5 小国町の人口ピラミッドの推移



資料: 平成22年国勢調査、日本の地域別将来推計人口(H25.3.27公表、国立社会保障・人口問題研究所)

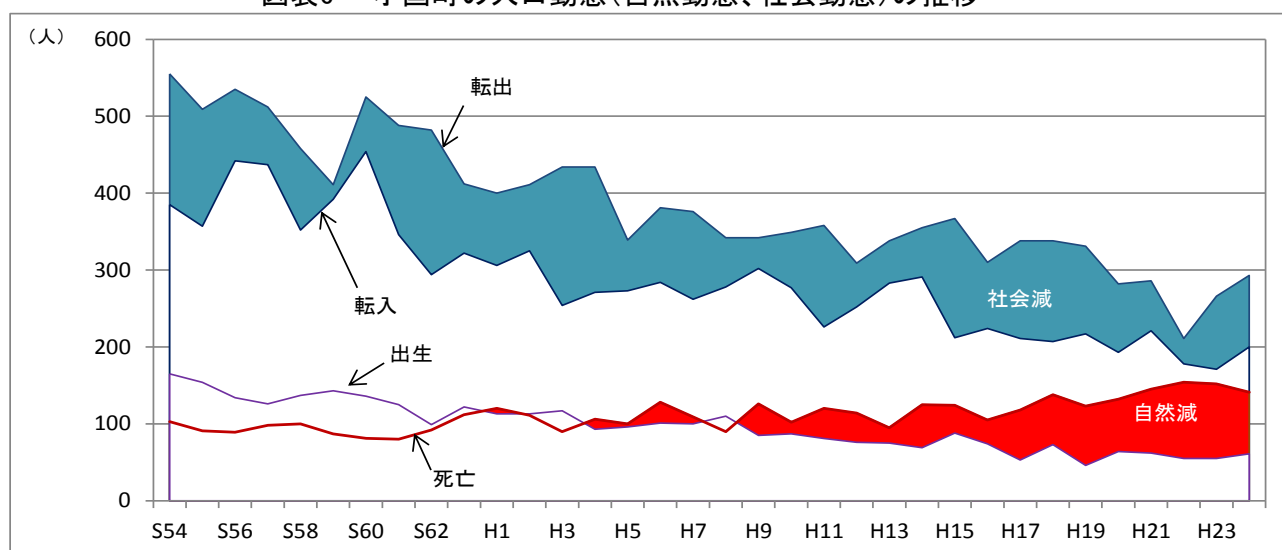
3. 人口動態の推移

①自然動態・社会動態の推移

本町の社会動態をみると、統計を示した昭和54(1979)年以降一貫して100人前後の社会減となっています。

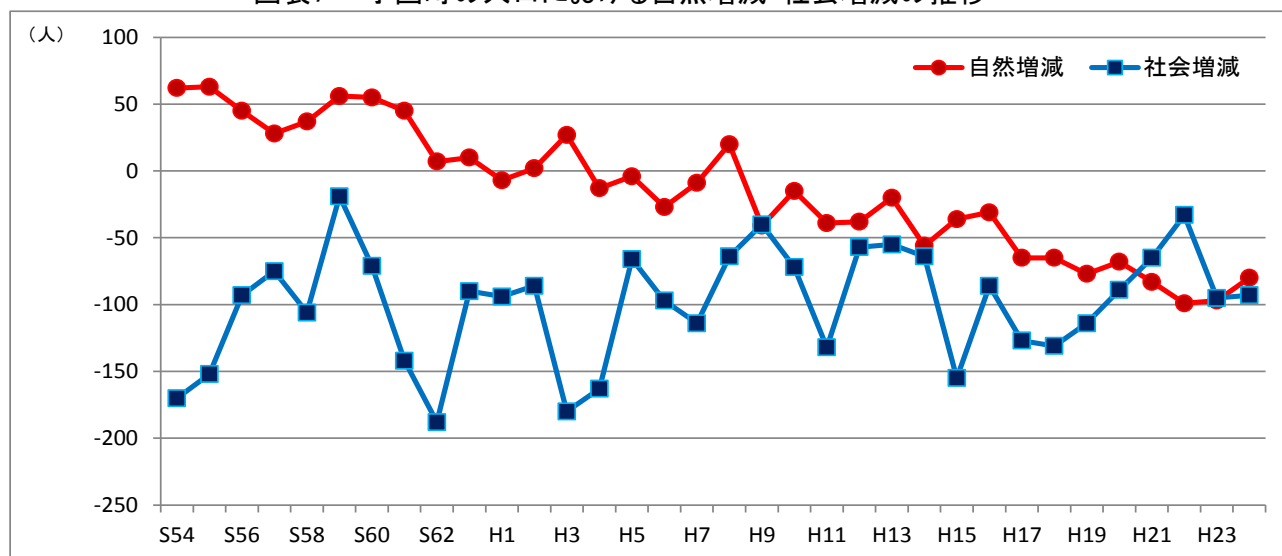
一方、自然動態をみると、平成元(1989)年に初めて自然減(死亡数が出生数を上回る状態)に転じ、その後何度か自然増と自然減が入れ替わった状態となりつつも、出生数は減少傾向をたどっており、平成9(1997)年からは自然減の状態が続いています。

図表6 小国町の人口動態(自然動態、社会動態)の推移



資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

図表7 小国町の人口における自然増減・社会増減の推移



資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

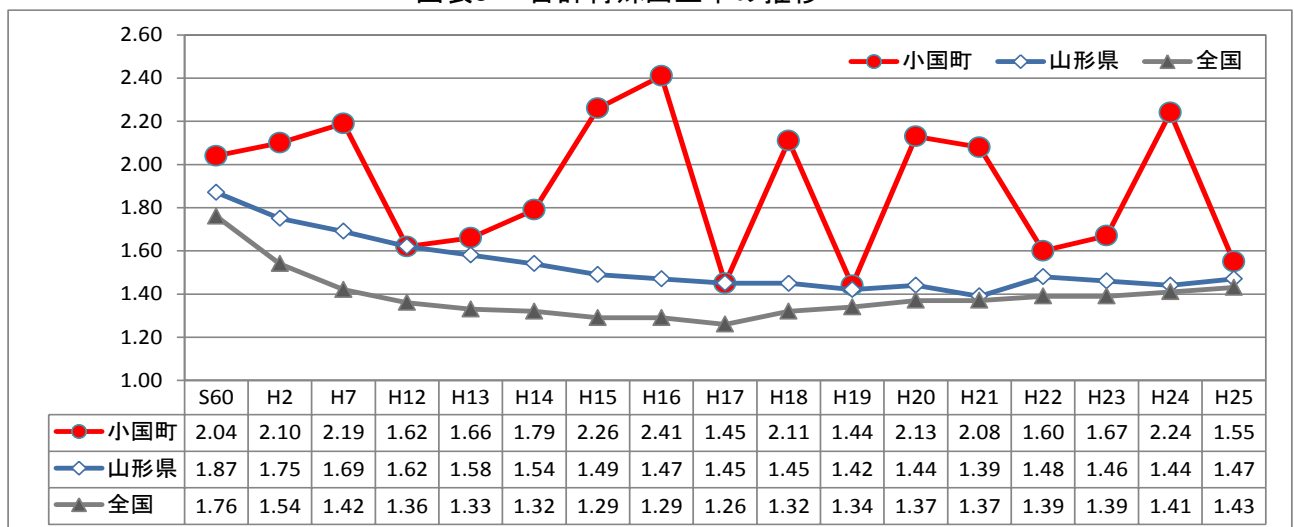
②自然動態(出生)の状況

一人の女性が一生の間に産む子どもの人数を表す「合計特殊出生率」をみると、本町は人口規模が小さいため変動も大きくなっていますが、総じて山形県及び全国の数値よりも高く、人口維持の目安とされる2.07を超えている年もあります。しかし近年の傾向としては下降傾向にあり、平成25(2013)年には1.55となっています。

一方、人口1,000人あたりの出生数を表す「出生率」をみると、本町は平成12(2000)年以降総じて全国よりも低く、平成17(2005)年以降は山形県全体も下回っています。

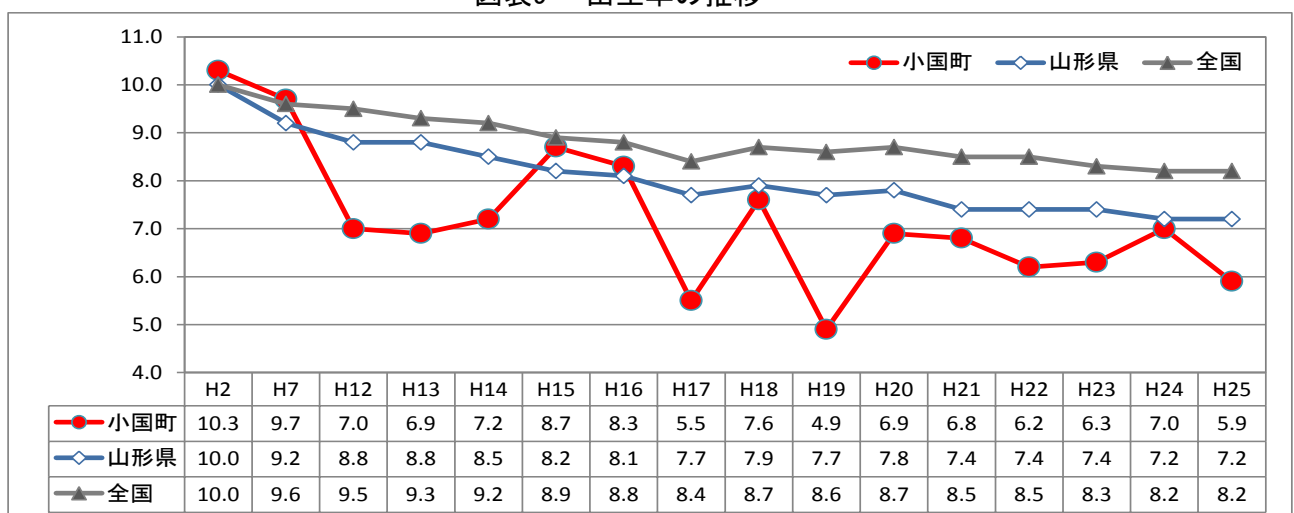
合計特殊出生率が相対的に高いにも関わらず出生率は低いことから、合計特殊出生率を計算する際の母数となる15～49歳女性人口の減少が大きいということが示唆されます。

図表8 合計特殊出生率の推移



資料: 山形県「少子化・次世代育成支援対策関係データ集(平成26年10月)」

図表9 出生率の推移



資料: 山形県「少子化・次世代育成支援対策関係データ集(平成26年10月)」

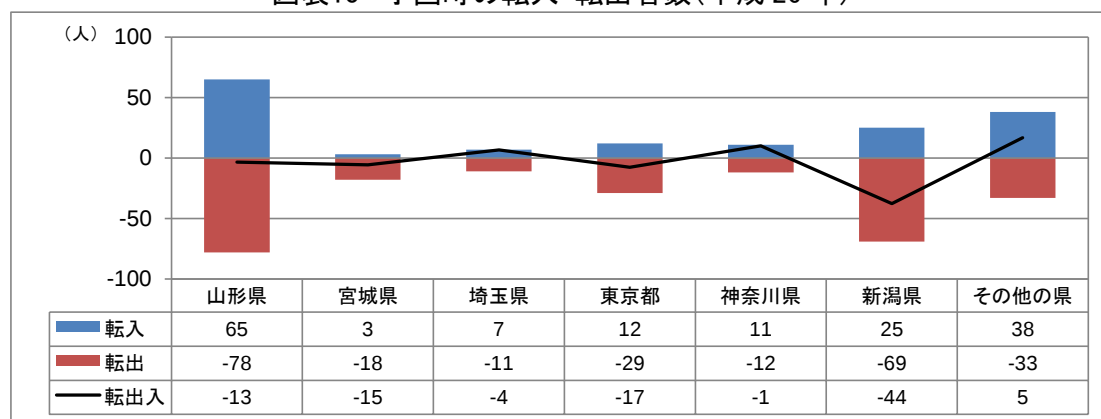
③社会動態(転入・転出)の状況

平成26(2014)年の1年間における小国町の転入・転出者数についてみると、県内自治体間の移動が最も多く、次いで隣接する新潟県との間の移動が多くなっています。

最も多かった県内自治体間の移動について、さらに詳しくみると、転入は村山地域から32人と最も多くなっており、同地域の中でも特に山形市からの転入が22人と多くみられます。次いで本町が属する置賜地域からの転入が28人と多くなっています。

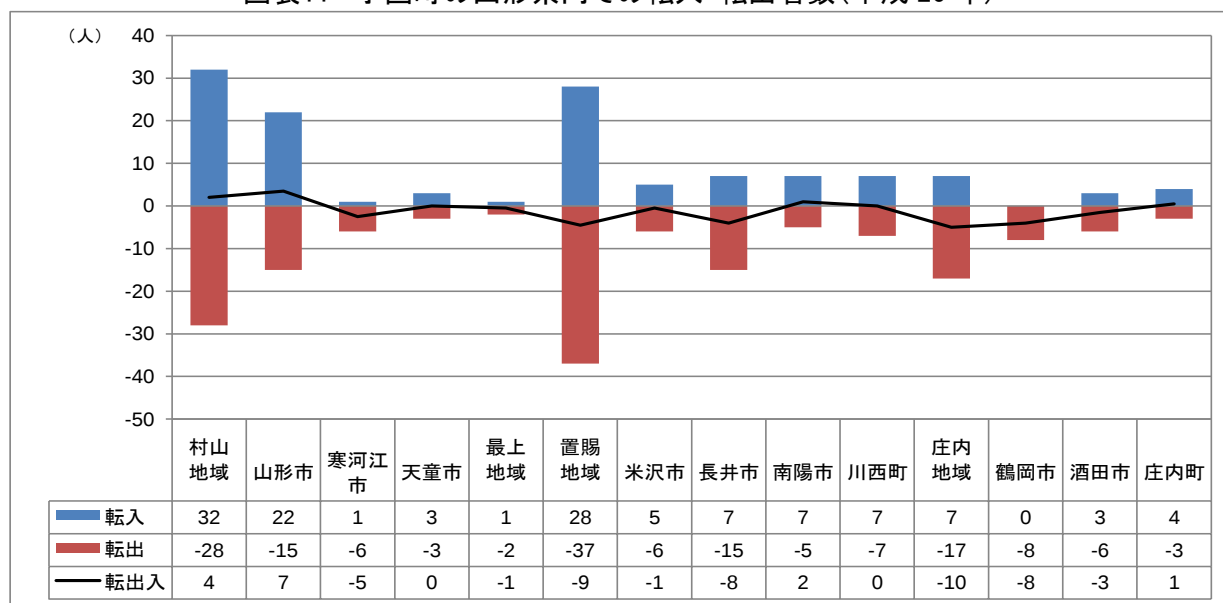
一方、県内自治体への転出についてみると、置賜地域が－37人と最も多く、なかでも長井市への転出が－15人と最も多くみられます。転入者数が32人と最も多かった村山地域への転出者数は－28人であり、同地域は転入超過となっています。

図表10 小国町の転入・転出者数(平成26年)



資料:住民基本台帳人口移動報告

図表11 小国町の山形県内での転入・転出者数(平成26年)



資料:住民基本台帳人口移動報告

④コーホート純移動率の推移

昭和60(1985)年から平成22(2010)年まで、過去6回の国勢調査のデータを用いて、本町における5期間の年齢5歳階級別人口のコーホート純移動率※をみると、まず若年世代では、全期を通じて、10～14歳・15～19歳・20～24歳(期末)の年齢区分が転出超過となっており、特に直近の期間では20～24歳(期末)の転出が顕著(△41.10)であることが分かります。しかし一方で、25～29歳(期末)の年齢区分は過去5期間を通じて一貫して転入超過となっており、平成2年から平成12年にかけては5～9歳(期末)の年齢区分も転入超過となっていることから、この時期に子連れでの転入が一定程度進んだことがうかがえます。

一方、中高年の世代を見ると、純移動率が下降傾向にあり、転出超過傾向が強まっていることが分かります。

図表12 小国町におけるコーホート純移動率の推移

年齢区分	S60→H2	H2→H7	H7→H12	H12→H17	H17→H22
〔期首〕0～4歳→〔期末〕5～9歳	△ 3.52	0.06	0.64	△ 0.25	△ 7.02
〔期首〕5～9歳→〔期末〕10～14歳	△ 7.02	△ 6.25	△ 5.16	△ 4.13	△ 5.60
〔期首〕10～14歳→〔期末〕15～19歳	△ 27.96	△ 28.36	△ 28.50	△ 22.22	△ 14.08
〔期首〕15～19歳→〔期末〕20～24歳	△ 40.59	△ 28.52	△ 29.72	△ 26.09	△ 41.10
〔期首〕20～24歳→〔期末〕25～29歳	5.90	20.61	24.84	14.09	12.34
〔期首〕25～29歳→〔期末〕30～34歳	△ 6.84	△ 5.29	△ 0.55	△ 8.08	△ 6.60
〔期首〕30～34歳→〔期末〕35～39歳	△ 3.79	△ 3.21	△ 1.33	△ 3.30	△ 4.02
〔期首〕35～39歳→〔期末〕40～44歳	△ 7.74	△ 5.09	△ 2.69	0.05	△ 6.62
〔期首〕40～44歳→〔期末〕45～49歳	△ 3.73	△ 3.11	△ 1.05	△ 3.72	△ 8.91
〔期首〕45～49歳→〔期末〕50～54歳	△ 5.57	△ 4.32	△ 1.26	0.67	△ 2.77
〔期首〕50～54歳→〔期末〕55～59歳	△ 7.26	△ 3.74	△ 0.34	△ 1.22	△ 4.00
〔期首〕55～59歳→〔期末〕60～64歳	△ 6.40	△ 1.53	△ 2.06	0.07	△ 3.18
〔期首〕60～64歳→〔期末〕65～69歳	△ 6.01	△ 4.86	△ 2.41	△ 0.20	△ 3.55
〔期首〕65～69歳→〔期末〕70～74歳	△ 11.54	△ 5.89	△ 2.54	△ 2.28	△ 3.47
〔期首〕70～74歳→〔期末〕75～79歳	△ 16.03	△ 2.20	△ 4.74	△ 2.55	△ 1.38
〔期首〕75～79歳→〔期末〕80～84歳	△ 31.41	△ 9.01	△ 6.50	△ 5.56	△ 7.93

資料:国勢調査

※純移動率は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値であり、例えば、H17→H22の0～4歳→5～9歳の純移動率は、下記の計算式により計算されます。

$$\text{純移動率(\%)} = \frac{\text{H22の5～9歳人口} - (\text{H17の0～4歳人口} \times \text{H17→H22の0～4歳→5～9歳の生残率}^*)}{\text{H17の0～4歳人口}} \times 100$$

*生残率には、「都道府県別将来人口推計」(国立社会保障・人口問題研究所)の山形県の男女5歳階級別生残率の仮定値を用いています。

4. 通勤・通学の動向

平成22年国勢調査より、15歳以上の通勤・通学に伴う流入・流出人口についてみると、本町の流入人口（他自治体から本町への通勤通学者）は576人であり、流出人口（本町から他自治体への通勤通学者）は467人となっています。

流入人口の64％は県内からの流入で、長井市及び飯豊町からの流入が多くなっています。また県外からの流入はほとんどが新潟県からの通勤通学者となっています。

一方、流出人口について詳しくみると、約75％にあたる350人が県内通勤通学者で、長井市への流出が最も多くみられます。県外通勤通学者は111人で、大部分（105人）が新潟県への通勤通学者となっています。

図表13 小国町における市町村別流入・流出（15歳以上）人口〔単位：人〕

	流 入			流 出		
	他自治体から本町に通勤・通学			本町から他自治体に通勤・通学		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
総数	576	567	9	467	334	133
県内総数	369	360	9	350	227	123
山形市	17	16	1	11	7	4
米沢市	35	35	－	77	32	45
寒河江市	2	2	－	1	1	－
上山市	2	2	－	3	2	1
長井市	117	117	－	134	96	38
天童市	1	1	－	4	2	2
東根市	1	1	－	1	1	－
南陽市	37	37	－	46	17	29
高畠町	6	6	－	1	1	－
川西町	21	21	－	30	26	4
白鷹町	20	20	－	3	3	－
飯豊町	106	98	8	38	38	－
その他	4	4	0	1	1	0
県外総数	207	207	－	111	102	9
新潟県	201	201	－	105	100	5
新潟市	11	11	－	10	6	4
新発田市	9	9	－	4	4	－
村上市	72	72	－	24	23	1
胎内市	25	25	－	7	7	－
関川村	82	82	－	55	55	－
岩手県	1	1	－	1	1	－
宮城県	2	2	－	2	－	2
神奈川県	1	1	－	1	－	1

資料：平成22年国勢調査

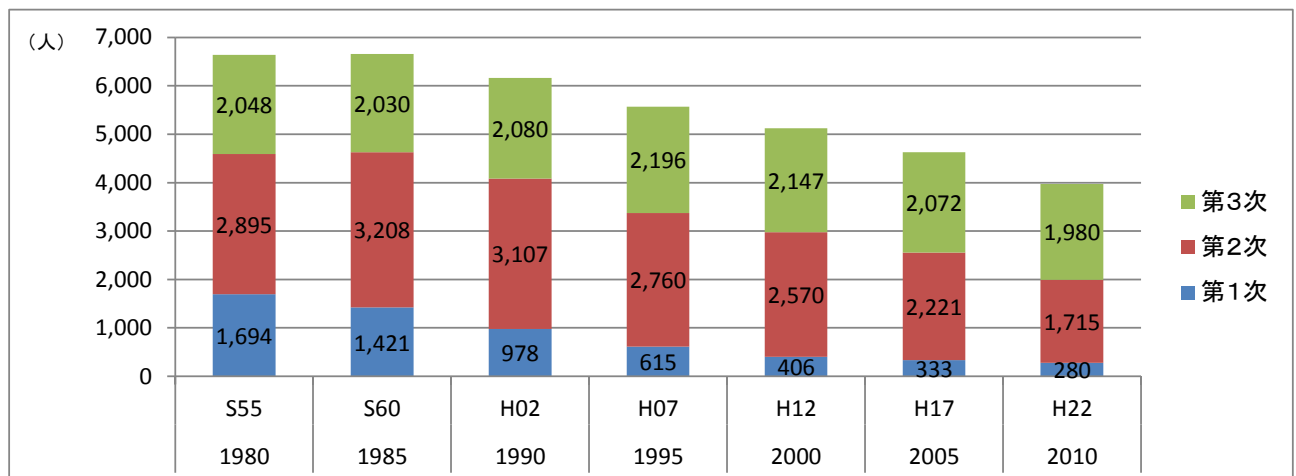
5. 雇用・就労の状況

①産業別就業者数の推移

各年の国勢調査より本町の就業者数の推移をみると、総就業者数は昭和60(1985)年をピークに減少し続けており、特に第1次・第2次産業が大きく減少しています。第3次産業も、平成7(1995)年までは増加していましたが、その後は減少に転じています。

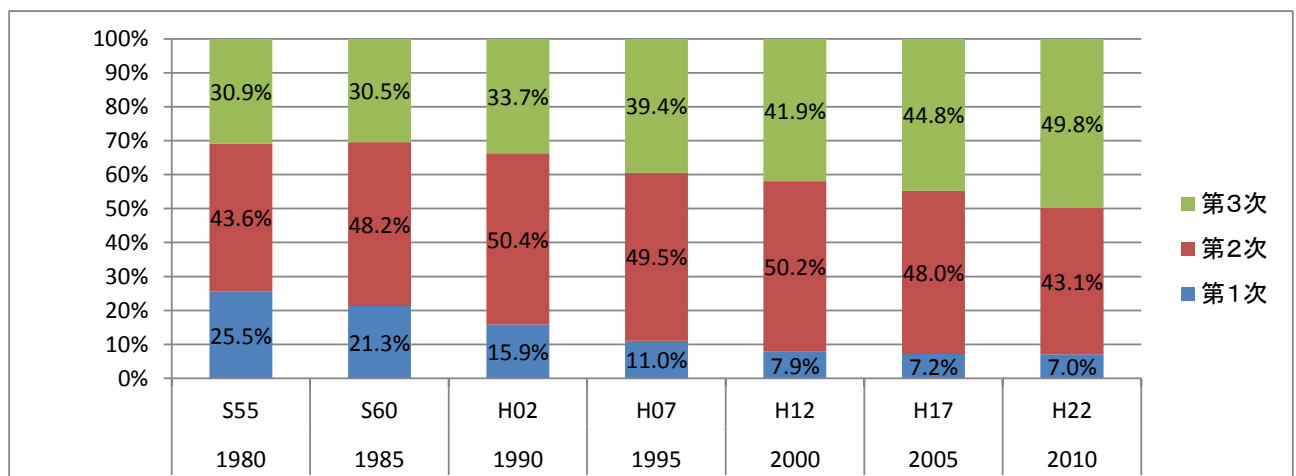
産業別の構成比をみると、昭和55(1980)年には25.5%を占めていた第1次産業が、平成22(2010)年には7.0%にまで減少しており、各産業とも就業者数が減少するなか、本町の就業構造に大きな変化がみられることがわかります。

図表14 小国町の産業別就業者数(15歳以上)の推移



資料:国勢調査

図表15 小国町の産業別就業者(15歳以上)構成比の推移



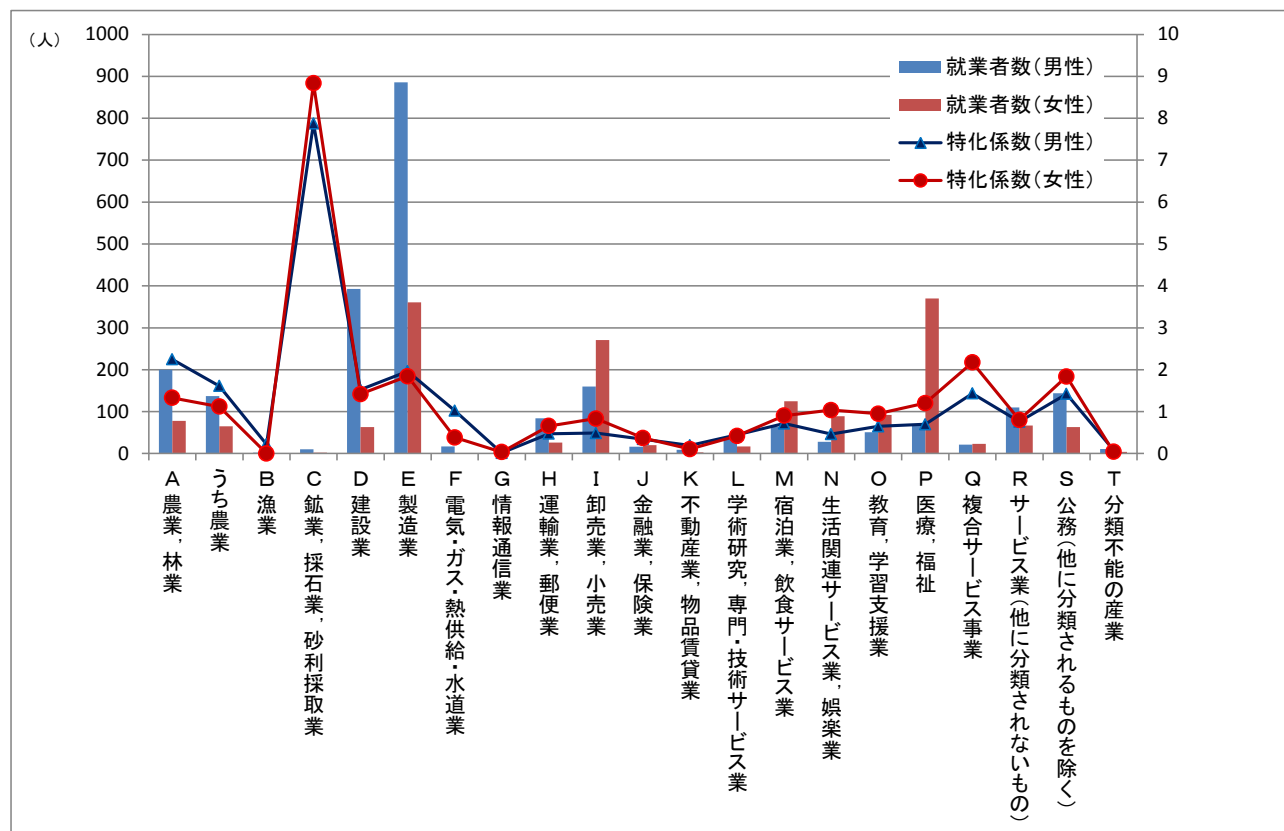
資料:国勢調査

②男女別産業人口と特化係数

平成22年国勢調査より、男女別産業大分類別の就業者数をみると、男性は製造業就業者が突出して多く、その他は建設業、農業・林業の就業者が比較的多くみられます。一方女性は、製造業就業者のほか、医療・福祉や卸売業・小売業の就業者も比較的多くみられます。

全国の各産業の就業者比率と本町の就業者比率とを比較した特化係数※をみると、鉱業・採石業・砂利採取業が突出しているほかは、農業・林業や建設業、製造業や複合サービス事業などで特化係数が1.0を超えており、特に男性では農業・林業が、女性では複合サービス事業が2以上と高くなっています。

図表16 小国町の男女別・産業大分類別就業者数及び特化係数



資料:国勢調査

※特化係数とは、全国のある産業の就業者比率に対する本町の当該産業の就業者比率を表したもので、下記の計算式により算出されます。

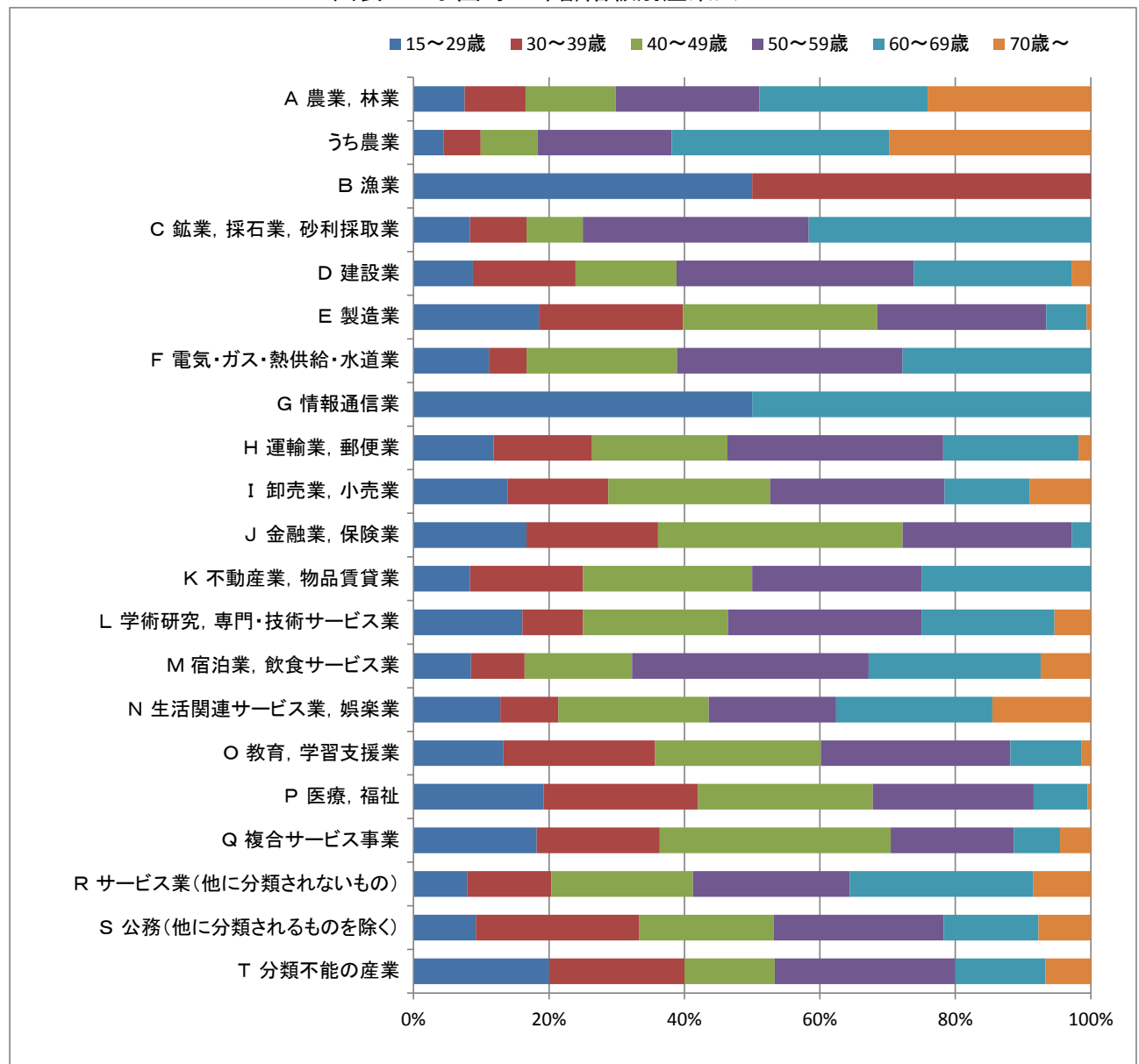
X産業の特化係数＝小国町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

③年齢階級別産業人口

平成22年国勢調査より、産業大分類別の就業者の年齢構成をみると、特化係数の高かった産業のうち農業・林業は就業者の5割以上を60歳以上が占めており、特に農業については60歳以上の就業者の割合が6割以上と高齢化が顕著であることがわかります。

一方、製造業や医療・福祉、複合サービス事業については、40代までの比較的若い世代が5割以上を占めています。

図表17 小国町の年齢階級別産業人口



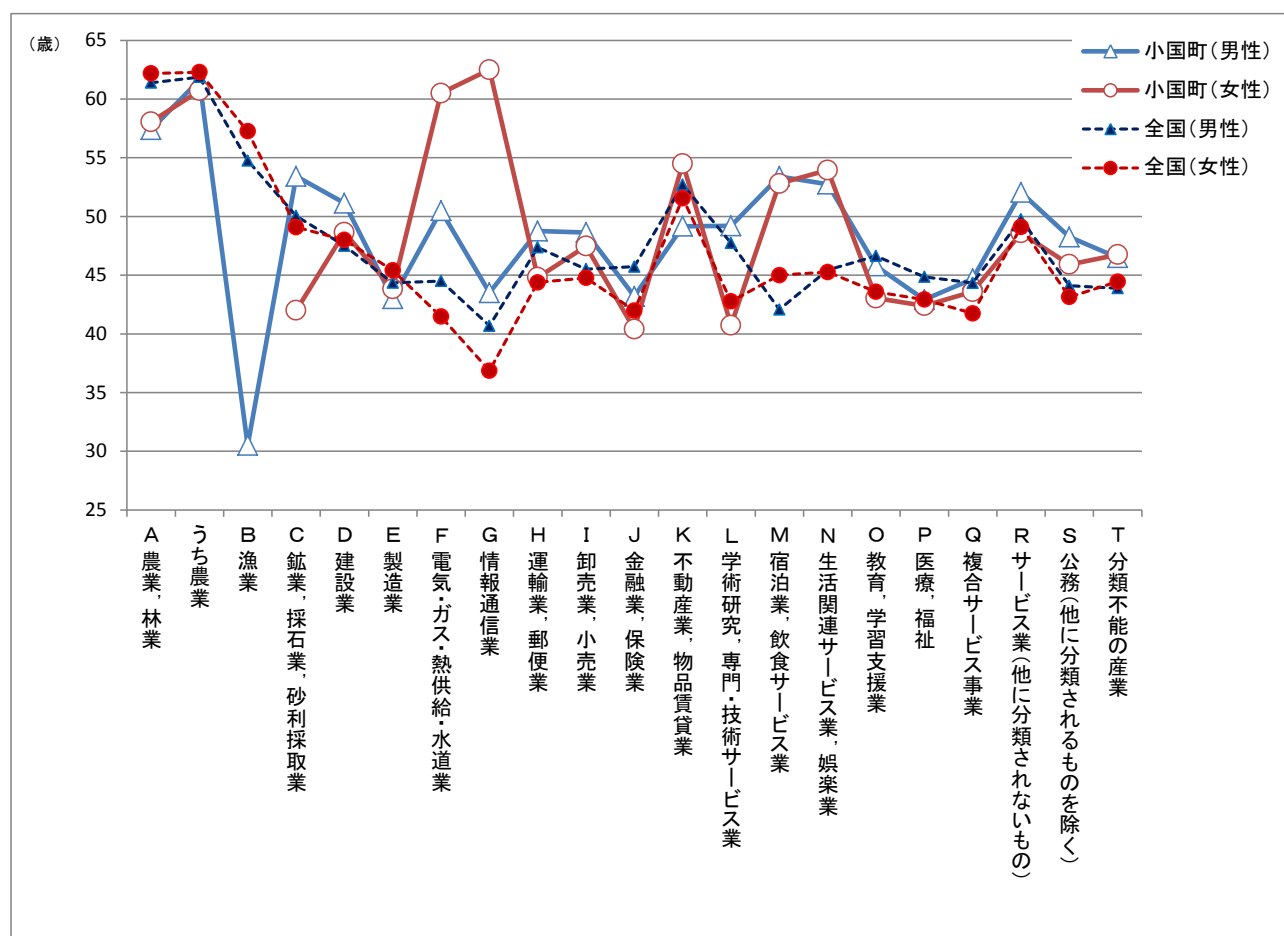
資料:国勢調査

④各産業の就業者の平均年齢

平成22年国勢調査より、産業大分類別の就業者の平均年齢をみると、農業就業者の平均年齢は男女ともに60歳を超えています。

また、宿泊業・飲食サービス業や生活関連サービス業・娯楽業では、男女ともに平均年齢が50歳を超えており、全国平均との開きが大きくなっています。

図表18 小国町及び全国の男女別・産業大分類別就業者平均年齢



資料:国勢調査